

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
122068	千葉県	木更津市	都市Ⅲ-3

(1)民間委託				【参考】	
直営(※)		今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率	
			100.0%	99.6%	
本庁舎の清掃			92.1%	98.1%	
本庁舎の夜間警備			63.2%	90.3%	
案内・受付			92.1%	92.9%	
電話交換			81.6%	88.2%	
公用車運転			84.2%	97.9%	
し尿収集			94.7%	96.5%	
一般ごみ収集			81.6%	65.9%	
学校給食(調理)			89.5%	90.7%	
学校給食(運搬)			42.1%	34.3%	
学校用務員事務	○	視察職員については、基本的には退職者不補充とし、欠員対応時には委託も含め検討していく予定。	84.2%	99.4%	
水道メーター検針			97.4%	96.4%	
道路維持補修・清掃等			55.3%	98.7%	
ホームヘルパー派遣			86.8%	99.9%	
在宅配食サービス			100.0%	99.5%	
情報処理・庁内情報システム維持			86.8%	97.4%	
ホームページ作成・運営			84.2%	95.8%	
調査・集計					

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入						【参考】	
公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	1	100.0%		0	64.8%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	4	4	100.0%		0	64.5%	46.7%
プール	2	2	100.0%		0	64.3%	48.5%
海水浴場	0	0			0	33.3%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0	100.0%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0	77.5%	75.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0	62.1%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0	77.8%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	58.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	0.0%	50.0%
大規模公園	2	1	50.0%	公園として管理を導入するよう施設が無い為、公園内にある施設については指定管理者が管理している。	0	65.5%	41.6%
公営住宅	9	0	0.0%	施設の管理だけでなく、入居者の収入や身体状況の把握、生活相談による福祉部長との調整等が必要となることから、直営が適当と考えたため。	0	24.6%	13.3%
駐車場	3	0	0.0%	今後、指定管理者制度を導入を検討します。	0	48.4%	38.5%
大規模公園、斎場等	2	1	50.0%	平成30年度より指定管理者制度導入予定(斎場業務)で、現在準備段階である。	0	20.0%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	指定管理者導入検討の際、施設の設置目的などから一旦、直営による運営を継続することとしました。	1	31.4%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	直営で運営することとしたため、自治体職員による対応を行っています。	1	27.2%	27.8%
公民館、市民会館	18	1	5.6%	指定管理者導入検討の際、施設の設置、目的などから直営による運営を継続することとしました。	16	29.3%	21.8%
文化会館	0	0			0	83.0%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	0	0.0%	指定管理者導入検討の際、施設の設置、目的などから直営による運営を継続することとしました。	1	29.6%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0	100.0%	74.7%
介護支援センター	1	1	100.0%		0	42.9%	50.6%
福祉・保健センター	3	3	100.0%		0	60.7%	53.4%
児童クラブ、児童館等	0	0			0	19.6%	22.6%

(3)窓口業務				
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期
BPRの手法を用いた業務分析				
	取組状況		→	業務改革効果

窓口業務の民間委託	
委託状況	委託予定無し

【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
23.7%	55.3%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化						【参考】	
実施状況	委託状況	→		対象業務	対象業務		
実施予定無し	委託予定無し			首長部局	企業局	教育委員会	その他
				給与	旅費	福利厚生	財務会計
<p>「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】</p>							
<p>センター設置に当たっては、業務の整理、組織の見直しなどが必要になることから実施していませんが、今後は検討が必要と考えています。</p>							
BPRの手法を用いた業務分析							
	取組状況		→	業務改革効果			

(5)自治体情報システムのクラウド化							【参考】		
実施済み	→	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	
		自治体クラウド							実施率(類似団体)
		単独クラウド							自治体クラウド
									単独クラウド
									7.9%
									23.7%
									全国
									自治体クラウド
									単独クラウド
									20.7%
									34.3%
実施予定		→		→		→		→	
		類型	実施予定時期						
		自治体クラウド							
		単独クラウド							
検討中		→		→		→		→	
		○		○		○		○	
		費用、BCP、業務への影響等を考え、どのような方法が最も本市に適しているか情報収集を行っている。							
未実施		→		→		→		→	
		実施しない理由							

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	○	→	策定予定時期
【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
94.7%		95.0%	

(7)地方公会計の整備			
統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み	○	→	作成完了予定年度
			平成29年度
【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
7.9%		15.0%	

※ 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。